

## 2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月27日  
上場取引所 東

上場会社名 SBIホールディングス株式会社  
 コード番号 8473 URL <http://www.sbigroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 北尾 吉孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理・財務担当 (氏名) 勝地 英之 TEL 03-6229-0100  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 未定  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	763,618	41.1	412,724	194.0	355,724	264.8	366,854	352.4	380,820	211.7
2021年3月期	541,145	47.0	140,380	113.3	97,512	116.7	81,098	116.3	122,187	479.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	1,498.55	1,285.90	49.4	3.3	54.0
2021年3月期	339.78	296.92	16.0	2.2	25.9

（参考）持分法による投資損益 2022年3月期 6,822百万円 2021年3月期 9,458百万円

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	17,838,200	1,583,258	924,603	5.2	3,770.84
2021年3月期	7,208,572	717,095	562,116	7.8	2,297.87

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△314,046	1,838,517	163,302	2,499,370
2021年3月期	△178,403	△82,071	210,822	802,702

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	100.00	120.00	29,324	35.3	5.6
2022年3月期	—	30.00	—	120.00	150.00	36,770	10.0	4.9
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2023年3月期における配当予想額は未定であります。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 5社 （社名）株式会社新生銀行、昭和リース株式会社、株式会社アプラスフィナンシャル、株式会社アプラス、新生フィナンシャル株式会社

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表注記（その他の情報）」をご覧ください。なお、株式会社アプラスは、2022年1月1日付で株式会社アプラスフィナンシャルを吸収合併しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	245,220,890株	2021年3月期	244,639,390株
② 期末自己株式数	2022年3月期	22,486株	2021年3月期	15,084株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	244,805,985株	2021年3月期	238,676,048株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	77,081	△13.3	50,226	△29.0	44,871	△35.5	36,694	56.2
2021年3月期	88,901	178.4	70,786	446.7	69,573	632.5	23,499	114.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	149.89	127.18
2021年3月期	98.46	84.11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	1,278,754		387,238		30.1	1,571.37		
2021年3月期	1,085,970		392,485		36.0	1,598.81		

（参考）自己資本 2022年3月期 385,297百万円 2021年3月期 391,107百万円

（注）個別業績における財務数値につきましては、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年5月27日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。また、この説明会で配布した資料、動画等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
連結損益計算書 .....	5
連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結持分変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 連結財務諸表注記 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(事業セグメント) .....	10
(収益) .....	11
(1株当たり当期利益) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
(その他の情報) .....	12

※ 本決算短信の添付資料においては、前連結会計年度を「前期」、当連結会計年度を「当期」と記載しております。

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績につきましては、収益が763,618百万円(対前期222,473百万円増加、前期比41.1%増加)、税引前利益は412,724百万円(同272,344百万円増加、同194.0%増加)、親会社の所有者に帰属する当期利益は366,854百万円(同285,756百万円増加、同352.4%増加)となりました。収益の増加は主に、ベンチャー企業への投資等において認識される「FVTPLで測定する金融資産から生じる収益」の増加及び新生銀行を当期の第3四半期に子会社化したことによる「償却原価で測定される金融資産から生じる受取利息」の増加等の要因によるものであり、税引前利益の増加は主に、株式会社新生銀行の子会社化に伴う負ののれん発生益を263,847百万円計上したこと等の要因によるものであります。

なお、株式会社新生銀行の子会社化に関する詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表注記(その他の情報)」をご覧ください。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、従来「アセットマネジメント事業」に含めていたSBIエステートファイナンス株式会社及びSBIギャランティ株式会社を、当期の第2四半期より「金融サービス事業」に含めております。このため、前期についても当期のセグメント構成に合わせて組み替えております。また、株式会社新生銀行を当期の第3四半期より「金融サービス事業」に含めております。

	収益			税引前利益		
	前期	当期		前期	当期	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金融サービス事業	314,159	396,179	26.1	86,386	282,924	227.5
アセットマネジメント事業	205,871	317,831	54.4	84,188	165,962	97.1
バイオ・ヘルスケア&メディカル インフォマティクス事業	5,627	9,920	76.3	(8,630)	(11,845)	—
計	525,657	723,930	37.7	161,944	437,041	169.9
その他	21,733	44,293	103.8	(10,562)	(11,990)	—
消去又は全社	(6,245)	(4,605)	—	(11,002)	(12,327)	—
連結	541,145	763,618	41.1	140,380	412,724	194.0

(%表示は対前期増減率)

#### (金融サービス事業)

証券関連事業、銀行業、保険事業を中核とした多様な金融関連事業を行っております。

当期における収益は396,179百万円(前期比26.1%増加)、税引前利益は282,924百万円(同227.5%増加)となりました。これは主に、株式会社新生銀行を、当期の第3四半期より「金融サービス事業」に含めたことに伴い、負ののれん発生益を263,847百万円計上したこと等の要因によるものであります。

#### (アセットマネジメント事業)

国内外のIT、フィンテック、ブロックチェーン、金融及びバイオ関連のベンチャー企業等への投資に関する事業、海外における金融サービス事業及び金融商品の情報提供等を行う資産運用サービス事業を行っております。

当期における収益は317,831百万円(同54.4%増加)、税引前利益は165,962百万円(同97.1%増加)となりました。これは主に、企業への投資において認識される「FVTPLで測定する金融資産から生じる収益」の増加等の要因によるものであります。

(バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)(※)を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業、医療・健康情報のデジタル化や医療ビッグデータの活用を推進するソリューション・サービスの提供及び医療金融に関する事業等を行っております。

当期における収益は9,920百万円(同76.3%増加)、税引前利益は11,845百万円の損失(前期は8,630百万円の損失)となりました。

(※)5-アミノレブリン酸(ALA)とは、体内のミトコンドリアで作られるアミノ酸で、ヘムやシトクロムと呼ばれるエネルギー生産に関与するたんぱく質の原料となる重要な物質ですが、加齢に伴い生産性が低下することが知られています。ALAは、焼酎粕や赤ワイン、高麗人参等の食品にも含まれるほか、植物の葉緑体原料としても知られています。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当期末の総資産は17,838,200百万円となり、前期末の7,208,572百万円から10,629,628百万円の増加となりました。また、資本は前期末に比べ866,163百万円増加し、1,583,258百万円となりました。

なお、当期末の現金及び現金同等物残高は2,499,370百万円となり、前期末の802,702百万円から1,696,668百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、314,046百万円の支出(前期は178,403百万円の支出)となりました。これは主に、「税引前利益」が412,724百万円及び「顧客預金の増減」が184,308百万円の収入となった一方で、「営業債権及びその他の債権の増減」が373,371百万円の支出、「負ののれん発生益」が263,847百万円、「債券貸借取引受入担保金の増減」が165,985百万円の支出及び「営業投資有価証券の増減」が164,644百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,838,517百万円の収入(前期は82,071百万円の支出)となりました。これは主に、「子会社の取得による支出(取得した現金及び現金同等物控除後)」が、株式会社新生銀行を連結したことにより1,734,730百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、163,302百万円の収入(前期は210,822百万円の収入)となりました。これは主に、「短期借入金の純増減額」が257,418百万円の支出及び「社債の償還による支出」が158,994百万円となった一方で、「社債の発行による収入」が541,125百万円となったこと等の要因によるものであります。

(3) 今後の見通し

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業環境及び市況の悪化により、当企業グループの保有する有価証券等について評価損を計上する可能性があります。当企業グループの経営成績に与える影響額は現時点において明らかではありませんが、開示すべき事項が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を図るため、2013年3月期より国際会計基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結財政状態計算書

	前期末 (2021年3月31日)	当期末 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	802,702	2,499,370
営業債権及びその他の債権	1,183,896	8,399,588
証券業関連資産		
預託金	2,292,743	2,361,620
信用取引資産	972,573	929,730
その他の証券業関連資産	631,305	615,967
証券業関連資産計	3,896,621	3,907,317
その他の金融資産	58,715	471,607
営業投資有価証券	528,154	607,802
その他の投資有価証券	209,545	1,076,780
(内、担保差入金融商品)	-	247,299
持分法で会計処理されている投資	103,807	129,141
投資不動産	-	34,868
有形固定資産	64,290	123,737
無形資産	225,607	293,086
その他の資産	123,071	277,016
繰延税金資産	12,164	17,888
<b>資産合計</b>	<b>7,208,572</b>	<b>17,838,200</b>
<b>負債</b>		
社債及び借入金	1,394,137	3,364,860
営業債務及びその他の債務	189,729	487,846
証券業関連負債		
信用取引負債	269,152	254,345
有価証券担保借入金	602,921	599,159
顧客からの預り金	1,277,808	1,375,599
受入保証金	961,651	997,678
その他の証券業関連負債	410,270	449,551
証券業関連負債計	3,521,802	3,676,332
顧客預金	1,042,132	7,673,324
保険契約負債	150,123	155,216
未払法人所得税	20,125	13,351
その他の金融負債	30,333	538,512
その他の負債	107,301	287,577
繰延税金負債	35,795	57,924
<b>負債合計</b>	<b>6,491,477</b>	<b>16,254,942</b>
<b>資本</b>		
資本金	98,711	99,312
資本剰余金	147,753	151,390
自己株式	(40)	(62)
その他の資本の構成要素	18,197	42,865
利益剰余金	297,495	631,098
親会社の所有者に帰属する持分合計	562,116	924,603
非支配持分	154,979	658,655
<b>資本合計</b>	<b>717,095</b>	<b>1,583,258</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>7,208,572</b>	<b>17,838,200</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	前期	当期
	(自2020年4月1日 至2021年3月31日)	(自2021年4月1日 至2022年3月31日)
	百万円	百万円
収益	541,145	763,618
(内、受取利息)	143,364	209,419
費用		
金融収益に係る金融費用	(26,773)	(33,603)
信用損失引当金繰入	(41,147)	(99,489)
売上原価	(142,519)	(221,822)
販売費及び一般管理費	(163,326)	(229,834)
その他の金融費用	(5,803)	(8,555)
その他の費用	(30,655)	(28,260)
費用合計	(410,223)	(621,563)
負ののれん発生益	-	263,847
持分法による投資利益	9,458	6,822
税引前利益	140,380	412,724
法人所得税費用	(42,868)	(57,000)
当期利益	97,512	355,724
当期利益の帰属		
親会社の所有者	81,098	366,854
非支配持分	16,414	(11,130)
当期利益	97,512	355,724
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	339.78	1,498.55
希薄化後(円)	296.92	1,285.90

連結包括利益計算書

	前期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	97,512	355,724
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	(18)	(493)
負債の信用リスクの変動額	-	234
確定給付制度の再測定	-	(1,091)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持 分	109	130
	91	(1,220)
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	(168)	(4,692)
在外営業活動体の換算差額	23,871	30,241
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持 分	881	767
	24,584	26,316
税引後その他の包括利益	24,675	25,096
当期包括利益	122,187	380,820
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	105,680	390,080
非支配持分	16,507	(9,260)
当期包括利益	122,187	380,820



(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日残高	92,018	139,993	(13,874)	(6,385)	239,724	451,476	142,223	593,699
当期利益	-	-	-	-	81,098	81,098	16,414	97,512
その他の包括利益	-	-	-	24,582	-	24,582	93	24,675
当期包括利益合計	-	-	-	24,582	81,098	105,680	16,507	122,187
新株の発行	2,652	2,271	-	-	-	4,923	-	4,923
転換社債型新株予約権付社債の発行	-	2,756	-	-	-	2,756	-	2,756
転換社債型新株予約権付社債の転換	4,041	(484)	12,805	-	-	16,362	-	16,362
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	(9,788)	(9,788)
剰余金の配当	-	-	-	-	(23,327)	(23,327)	(15,018)	(38,345)
自己株式の取得	-	-	(39)	-	-	(39)	-	(39)
自己株式の処分	-	(378)	1,068	-	-	690	-	690
株式に基づく報酬取引	-	799	-	-	-	799	(5)	794
支配喪失を伴わない子会社に対する 所有者持分の変動	-	2,796	-	-	-	2,796	21,060	23,856
2021年3月31日残高	<u>98,711</u>	<u>147,753</u>	<u>(40)</u>	<u>18,197</u>	<u>297,495</u>	<u>562,116</u>	<u>154,979</u>	<u>717,095</u>
当期利益	-	-	-	-	366,854	366,854	(11,130)	355,724
その他の包括利益	-	-	-	23,226	-	23,226	1,870	25,096
当期包括利益合計	-	-	-	23,226	366,854	390,080	(9,260)	380,820
新株の発行	601	482	-	-	-	1,083	-	1,083
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	496,303	496,303
剰余金の配当	-	-	-	-	(31,809)	(31,809)	(15,001)	(46,810)
自己株式の取得	-	-	(23)	-	-	(23)	-	(23)
自己株式の処分	-	0	1	-	-	1	-	1
株式に基づく報酬取引	-	682	-	-	-	682	(731)	(49)
支配喪失を伴わない子会社に対する 所有者持分の変動	-	2,473	-	-	-	2,473	32,365	34,838
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	-	-	-	1,442	(1,442)	-	-	-
2022年3月31日残高	<u>99,312</u>	<u>151,390</u>	<u>(62)</u>	<u>42,865</u>	<u>631,098</u>	<u>924,603</u>	<u>658,655</u>	<u>1,583,258</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	140,380	412,724
減価償却費及び償却費	24,291	32,207
負ののれん発生益	-	(263,847)
持分法による投資利益	(9,458)	(6,822)
受取利息及び受取配当金	(150,325)	(222,612)
支払利息	32,573	42,553
営業投資有価証券の増減	(131,448)	(164,644)
営業債権及びその他の債権の増減	(246,508)	(373,371)
営業債務及びその他の債務の増減	88,237	25,653
証券業関連資産及び負債の増減	(221,904)	145,057
顧客預金の増減	220,081	184,308
社債及び借入金(銀行業)の増減	-	(26,148)
債券貸借取引受入担保金の増減	-	(165,985)
その他	(17,223)	(69,182)
小計	(271,304)	(450,109)
利息及び配当金の受取額	145,959	218,586
利息の支払額	(29,281)	(37,551)
法人所得税の支払額	(23,777)	(44,972)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(178,403)	(314,046)

	前期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	(15,419)	(25,965)
投資有価証券の取得による支出	(77,392)	(321,150)
投資有価証券の売却及び償還による収入	40,735	512,343
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	(8,026)	1,734,730
子会社の売却による収入	-	718
貸付による支出	(70,172)	(95,491)
貸付金の回収による収入	49,860	65,181
その他	(1,657)	(31,849)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(82,071)	1,838,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	69,808	(257,418)
長期借入による収入	54,936	154,290
長期借入金の返済による支出	(21,953)	(84,387)
社債の発行による収入	228,124	541,125
社債の償還による支出	(112,576)	(158,994)
株式の発行による収入	4,923	693
非支配持分からの払込みによる収入	6,356	5,008
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	15,572	27,262
配当金の支払額	(23,313)	(31,795)
非支配持分への配当金の支払額	(763)	(1,372)
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	(14,243)	(13,610)
自己株式の取得による支出	(39)	(23)
非支配持分への子会社持分売却による収入	9,223	3,182
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(155)	(11,507)
その他	(5,078)	(9,152)
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,822	163,302
現金及び現金同等物の増減額	(49,652)	1,687,773
現金及び現金同等物の期首残高	843,755	802,702
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	8,599	8,895
現金及び現金同等物の期末残高	802,702	2,499,370

(5) 連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

当企業グループは、インターネットを通じた金融に関する事業や国内外への投資に関する事業を中核に据えた総合金融グループとして事業を展開しており、これらに今後も成長産業として期待されるバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業を加えた主要3事業を報告セグメントとしております。

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

金融サービス事業

証券関連事業、銀行業、保険事業を中核とした多様な金融関連事業を行っております。

アセットマネジメント事業

国内外のIT、フィンテック、ブロックチェーン、金融及びバイオ関連のベンチャー企業等への投資に関する事業、海外における金融サービス事業及び金融商品の情報提供等を行う資産運用サービス事業を行っております。

バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業、医療・健康情報のデジタル化や医療ビッグデータの活用を推進するソリューション・サービスの提供及び医療金融に関する事業等を行っております。

その他には、デジタルアセット関連事業、不動産事業及び再生可能エネルギー事業等が含まれておりますが、当期の報告セグメントと定義付けるための定量的な基準値を満たしておりません。

消去又は全社には、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

当企業グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、従来「アセットマネジメント事業」に含めていたSBIエステートファイナンス株式会社及びSBIギャンティ株式会社を、当期の第2四半期より「金融サービス事業」に含めております。このため、前期についても当期のセグメント構成に合わせて組み替えております。

また、株式会社新生銀行を、当期の第3四半期より「金融サービス事業」に含めております。詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表注記(その他の情報)」をご覧ください。

前期(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマテイクス事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	314,159	205,871	5,627	525,657	21,733	(6,245)	541,145
税引前利益	86,386	84,188	(8,630)	161,944	(10,562)	(11,002)	140,380

当期(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマテイクス事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	396,179	317,831	9,920	723,930	44,293	(4,605)	763,618
税引前利益	282,924	165,962	(11,845)	437,041	(11,990)	(12,327)	412,724

(収益)

収益の内訳は次のとおりであります。

	前期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
	百万円	百万円
収益		
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定される金融資産(注)1	142,628	208,079
FVTOCIで測定する負債性金融資産(注)2	736	1,340
FVTPLで測定する金融資産から生じる収益	133,532	173,744
FVTPLで測定すると指定した金融負債から生じる収益	-	5,475
その他	576	8,331
金融収益合計	277,472	396,969
保険契約から生じる収益	96,301	112,630
顧客との契約から生じる収益		
役務の提供による収益	105,431	130,403
物品の販売による収益	14,898	37,939
その他	47,043	85,677
収益合計	541,145	763,618

(注) 1. 主に、銀行業及び証券業における貸付金及び銀行業において保有する債券から生じる受取利息であります。

2. 主に、銀行業及び保険業において保有する債券から生じる受取利息であります。

(1株当たり当期利益)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益		
基本的	81,098	366,854
調整：転換社債型新株予約権付社債	664	757
希薄化後	81,762	367,611
加重平均株式数	株	株
基本的	238,676,048	244,805,985
調整：ストック・オプション	2,244,040	2,256,409
調整：転換社債型新株予約権付社債	34,445,617	38,816,665
希薄化後	275,365,705	285,879,059
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)	円	円
基本的	339.78	1,498.55
希薄化後	296.92	1,285.90

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の情報)

当企業グループは、法人業務及び個人業務を通じて顧客へ幅広い金融商品・サービスを提供する株式会社新生銀行との事業上の提携を構築・強化するために、株式の公開買付けを実施した結果、2021年12月17日に当企業グループが有する議決権比率が47.77%となったことから、子会社化しました。

上記企業結合により、連結財政状態計算書において総資産は10,260,501百万円増加し、連結損益計算書において負ののれん発生益を263,754百万円計上しております。また、連結損益計算書において認識された、株式会社新生銀行の取得日から当期末までの当期損失は56,421百万円であります。これは主に、貸付金に対する予想信用損失を認識したことによるものであります。

なお、当企業結合については、主に貸付金、非上場株式、顧客預金について情報の整理・分析などに時間を要するため、取得した識別可能な資産、引き受けた負債、非支配持分及び負ののれん発生益の当初の会計処理が完了していないことから、現時点で入手し得る情報に基づいて暫定的な金額で測定しております。